

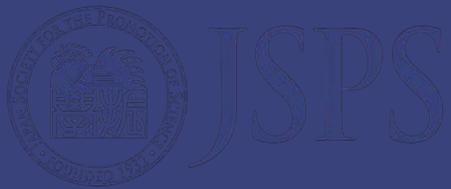


海外特別研究員事業等の現状と課題

令和8年3月30日

独立行政法人日本学術振興会(JSPS)

人材育成事業部・国際事業部



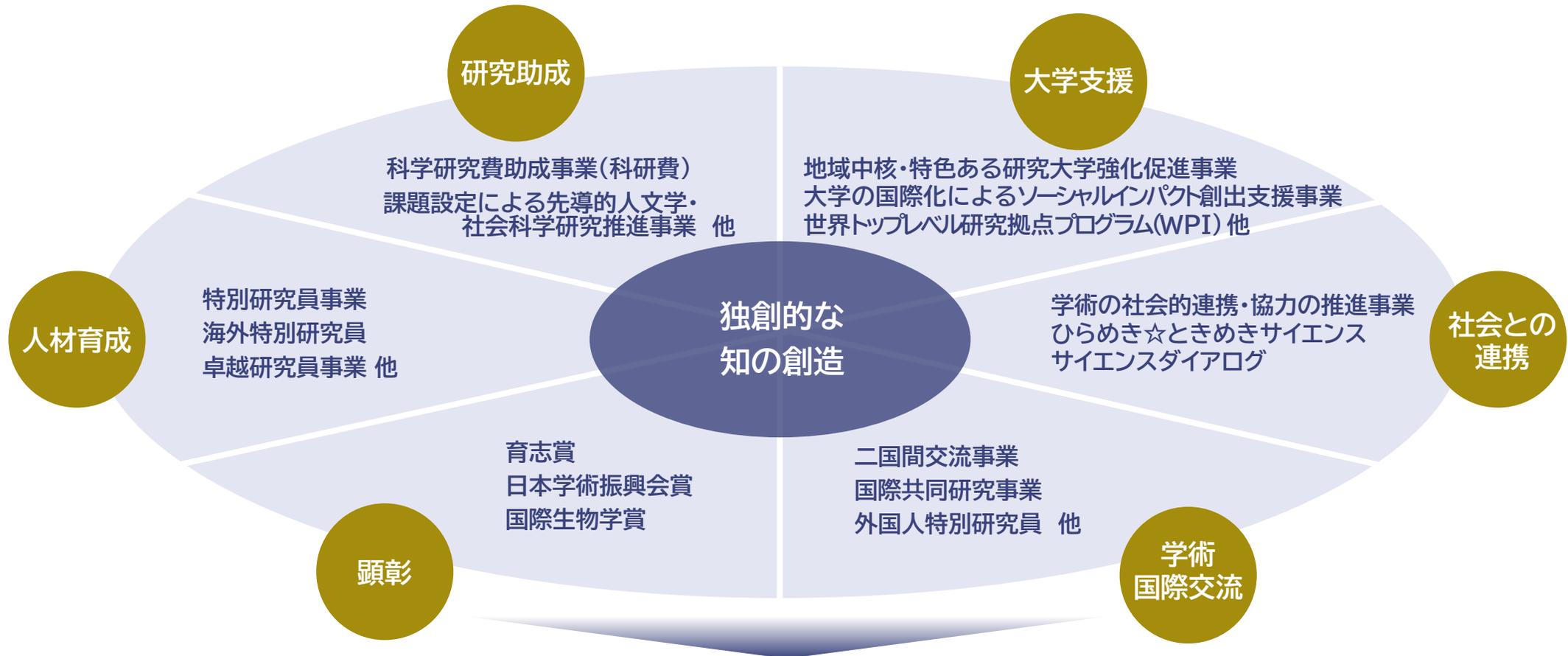
00 | JSPSについて

ABOUT US



JSPSが果たす役割

様々な支援を総合的に行うことにより、広く我が国の学術の振興を担っています



社会的インパクトの創出へ

JSPSの人材育成事業

若手研究者が国内外で自立して研究に専念し、世界トップレベルを目指せるよう支援しています



特別研究員

我が国の研究者養成の中核を担う制度。優秀な若手研究者を特別研究員に採用し、自由な環境で自立した研究が行えるよう、研究奨励金等を支給及び科研費を交付

海外特別研究員

若手研究者を海外の優れた大学等研究機関に2年間派遣

★日本学術振興会賞
(平成16年度創設)

★日本学術振興会いし育志賞
(平成22年度創設)



01 | 海外特別研究員事業の概要



現状

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低迷する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）

若手研究者の支援及び育成の観点から、**海外での博士取得や国際学会への送り込み等の海外での研さんの機会を強化**するとともに、我が国の研究活動の中核である大学について、若手研究者の育成若しくはポスト確保のための人事給与とマネジメント改革及びガバナンス改革等を進める。

事業概要

事業スキーム

- ◆ 博士の学位を有する**優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念**できるよう「**海外特別研究員**」として支援。

支援対象者	ポストク等
支援経費	往復航空費、滞在費・研究活動費 等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数（見込み）	176人

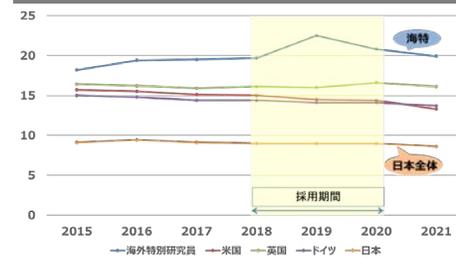
イメージ図



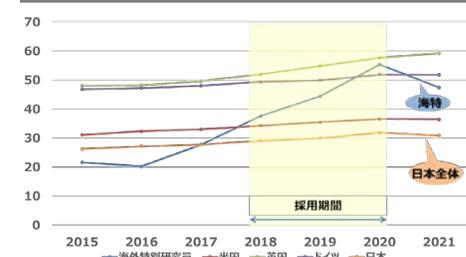
これまでの成果

- ◆ 海外特別研究員としての経験が、その後の研究能力の向上に役立っている。
 - 被引用数Top10%論文割合が、採用期間中に上昇し、日本全体平均よりも上位。（2021年時点で、海特が日本全体平均に比べ **11.3ポイント高い**）
 - 国際共著論文割合が、日本全体平均よりも上位。特に採用期間中に急激に上昇し、研究活動の活性が見られる。（採用終了時（2020年）には、採用前（2017年）より**27.7ポイントアップ**）

海外特別研究員の被引用数TOP10%論文の割合



海外特別研究員の国際共著論文の割合



2018年度新規採用者147人を調査、Elsevier社Scopusを基に、同社の研究分析ツールSciValを用い集計（集計日：2024年5月）

- ◆ 活躍する海外特別研究員採用者が多数。

東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
染谷 隆夫（そめや たかお）
 米国にて有機トランジスタを学んだのち、皮膚の主な特徴を兼ね備えた「電子皮膚」という薄くて柔らかいシート状センサを開発。このコンセプトにより「伸縮性エレクトロニクス」と呼ばれる新領域が創出されたほか、様々な医療分野においてウェアラブルデバイスに応用されている。
 令和6年度藤原賞、令和元年度江崎玲於奈賞、平成31年度文部科学大臣表彰(科学技術賞)、平成26年度トムソン・ロイター-Highly Cited Researchers、平成21年度日本学術振興会賞等、受賞歴多数。



平成13年度採用
アメリカ派遣

名古屋大学大学院理学研究科教授（兼）WPI-ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）教授
上川内 あづさ（かみこうち あづさ）
 聴覚研究にショウジョウバエをモデルとすることを世界にさががけて実践してその基礎を築き、昆虫の聴覚情報処理の仕組みを解明し、種を超えてヒトと似た機能特性があることを見出した。研究分野は幅広く、ハエの羽音の「求愛歌」の聞き分け、聞く経験による行動の違い、それらの神経回路の成り立ちを解明している。
 令和7年度猿橋賞受賞。



平成18年度採用
ドイツ派遣

海外特別研究員の概要

令和8年度予算額(案):28億円(RRAを含む)

趣 旨

我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者が海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する。

事 業 内 容

開始年度	昭和57(1982)年度
対象分野	人文学、社会科学及び自然科学の全分野
派遣先機関	海外の大学等研究機関
支援期間	2年間(採用年度の4月1日～翌年2月末日に派遣開始)
申請資格 (主なもの)	<ul style="list-style-type: none">・我が国の大学等学術研究機関に所属する研究者(常勤・非常勤の別や任期の有無を問わない。)、又は、当該研究者を志望する者。・採用年度の4月1日現在、博士の学位を取得後5年未満の者。 【採用予約の場合(令和8(2026)年度募集要項より導入)】 募集要項の採用年度の4月1日現在、我が国の大学院博士課程に在籍し、採用年度4月2日から採用年度の翌年度4月1日までに博士の学位を取得する見込みの者。・採用年度の4月1日現在、大学等研究機関の任期の定めのない常勤研究職の職歴が過去通算して5年未満の者。・日本国籍を持つ者、又は永住を許可されている外国人
支援内容・支援額	<ul style="list-style-type: none">・往復航空券(帯同する配偶者(パートナー)及び子を含む)・滞在費・研究活動費(派遣都市・国により年額約520～800万円。令和6年度の年額約450万円～750万円から令和7年度に増額。)
採用予定数	約130名(令和9(2027)年度採用分募集要項)

海外特別研究員-RRAの概要

(RRA: Restart Research Abroad)

趣 旨

我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、**学術研究分野における男女共同参画を推進する観点を踏まえ**、優れた若手研究者が**結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研究中断等の後に**、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する。

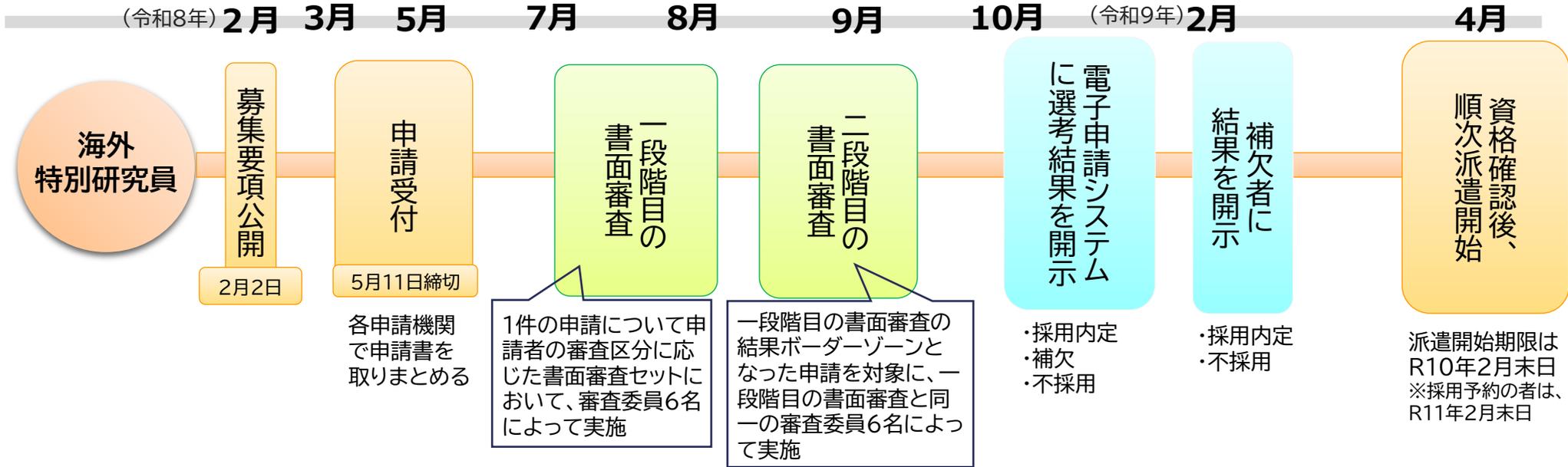
事業内容

開始年度	平成28(2016)年度
対象分野	人文学、社会科学及び自然科学の全分野
派遣先機関	海外の大学等研究機関
支援期間	派遣開始日から2年間(派遣開始日:採用年度の4月1日～翌年2月末日)
申請資格 (主なもの)	<ul style="list-style-type: none">・我が国の大学等学術研究機関に所属する研究者(常勤・非常勤の別や任期の有無を問わない。)、又は、当該研究者を志望する者。・以下のいずれかによる研究中断等の期間が通算90日以上ある者(年齢及び性別は問わない。)<ul style="list-style-type: none">(1)申請者本人又は配偶者の出産又は育児(2)家族の看護(3)家族の介護(4)結婚に伴う転居による辞職・採用年度の4月1日現在、博士の学位を取得後10年未満の者。・採用年度の4月1日現在、大学等研究機関の任期の定めのない常勤研究職の職歴が過去通算して5年未満の者。・日本国籍を持つ者、又は日本に永住を許可されている外国人
支援内容・支援額	<ul style="list-style-type: none">・往復航空券(帯同する配偶者(パートナー)及び子を含む)・滞在費・研究活動費(派遣都市・国により年額約520～800万円。令和6年度の年額約450万円～750万円から増額。)・子供手当(帯同する子一人につき滞在費・研究活動費の10%相当)
採用予定数	5名程度(令9(2027)年度採用分募集要項)

海外特別研究員の選考

募集から採用までのスケジュール

(令和9(2027)年度採用分)

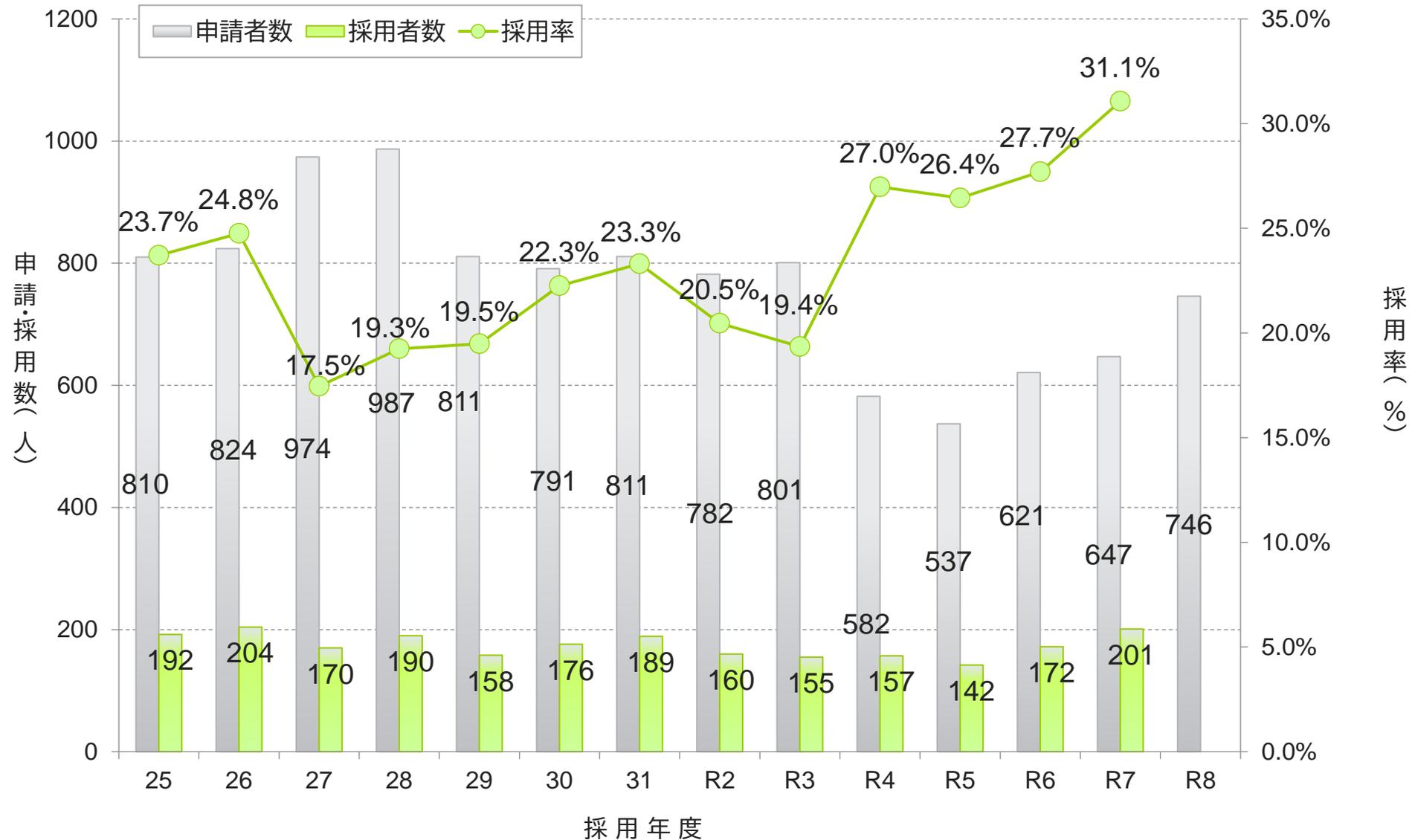


審査方針

- 海外での研究経験を通じて、学術の将来を担う優れた研究者となることが十分期待できること。
- 申請者が海外の研究機関で研究活動を行うことにより、※研究環境を変えて、新たな研究課題に挑戦することを目指す研究計画や、派遣前に行っている研究を大きく発展させることが期待できる研究計画を有するものについて優先させること。
- 研究計画が具体的であり、申請者と海外における受入研究者との事前交渉等が十分になされていること。海外で研究活動を行うにあたり、相応の語学能力(英語であれば、TOEFL(Internet-based)79点、TOEIC730点、英検準1級のいずれか程度)を有することが望ましい。

※海外特別研究員-RRAについては、研究中断等の事由により研究環境を変えることが困難な場合が想定されるため、下線部箇所なし。

海外特別研究員 申請・採用者数と採用率の推移(H25-R8)



※平成28年度以降の申請者数・採用者数にはRRAを含む。
 ※令和7年4月1日時点の採用者数(R7年度は内定者含む)に基づく。

海外特別研究員 令和6年度採用者分 派遣先国別数

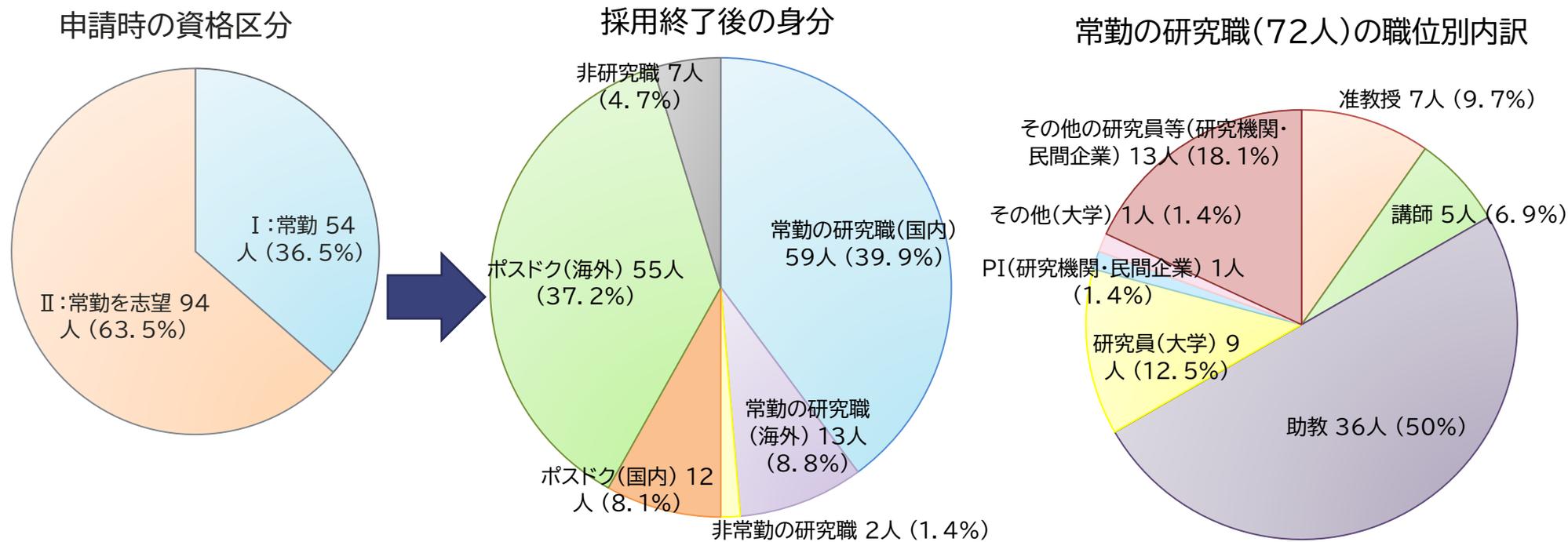
(令和8年1月20日現在)

派遣先	領域	人文学	社会科学	数物系科学	化学	工学系科学	情報学	生物系科学	農学・環境学	医歯薬学	計
米国		1	2	11	3	8	2	10	8	59	104
カナダ		1	1	3		1		3	1	3	13
英国		1		1	2				2	7	13
ドイツ		2		2	1	1	2	3			11
オーストラリア					1				2	3	6
スウェーデン				1		1				3	5
スイス			1					1	1		3
スペイン				1		1				1	3
フランス				1				1		1	3
イタリア							1			1	2
オーストリア		1						1			2
オランダ		1								1	2
アイルランド				1							1
イスラエル								1			1
デンマーク								1			1
ニュージーランド								1			1
フィンランド				1							1
合計		7	4	22	7	12	5	22	14	79	172

※終了者及びRRAを含む

海外特別研究員の就職状況調査結果について

令和3年度採用者分(令和5年度までに終了した者)



(採用終了後の状況)

令和3年度に採用された海外特別研究員148人は、採用期間終了後、常勤の研究職(任期付き等を含む)に72人(48.6%)就いており、非常勤も含めた研究職に就いている者は、141人(95.3%)となった。

海外特別研究員の就職状況に関する追跡調査結果

(令和6年度実施)

海外特別研究員の「常勤研究職」への就職状況

直後
(令和3年度採用者) : 48.6%

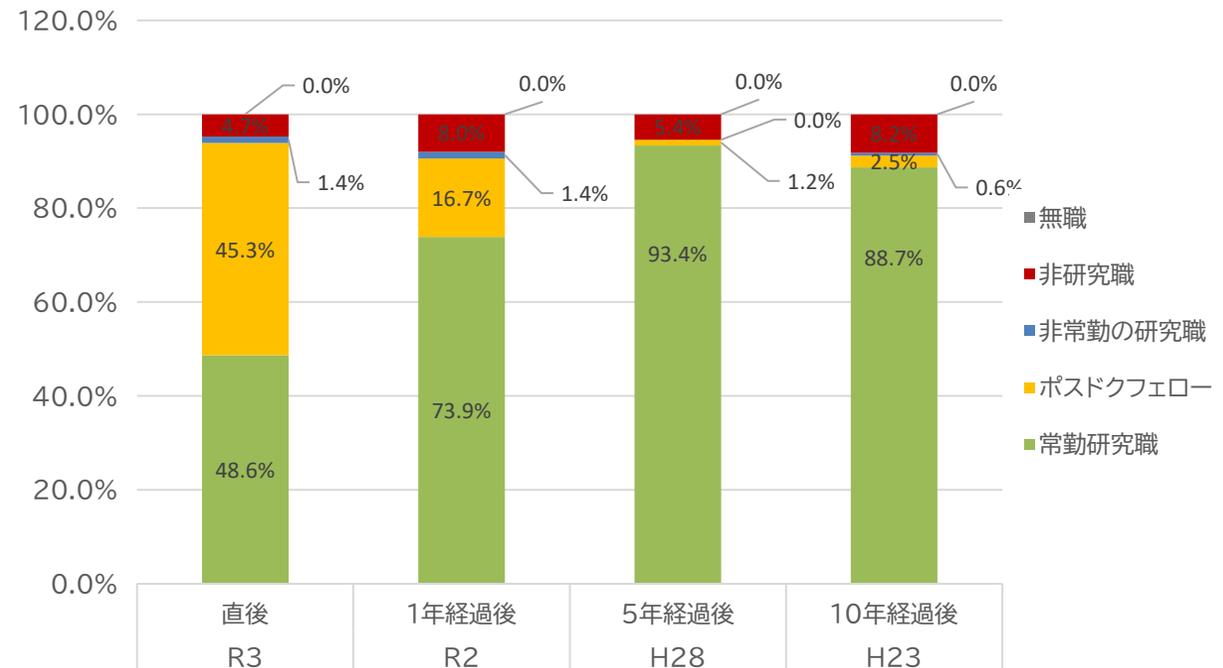
1年経過後
(令和2年度採用者) : 73.9%

5年経過後
(平成28年度採用者) : 93.4%

10年経過後
(平成23年度採用者) : 88.7%

※割合は、不明者等を除いて算出

就職状況について(経過年別)



《調査結果より》

海外特別研究員は、5年経過後調査では93.4%、10年経過後も88.7%が「常勤の研究職」に就いており、我が国の研究者の養成・確保において重要な役割を果たしている。

Top Researcherとして活躍する海外特別研究員経験者

H2年度採用(米国派遣)

横山 順一(よこやま じゅんいち)

東京大学国際高等研究所
カブリ数物連携宇宙研究機構
(Kavli IPMU, WPI) 機構長
東京大学理学研究科付属
ビッグバン宇宙国際研究センター
教授



H4年度採用(米国派遣)

杉山 直(すぎやま なおし)

名古屋大学 総長



H6年度採用(米国派遣)

宮崎 聡(みやざき さとし)

国立天文台ハワイ観測所長



H17年度採用(米国派遣)

佐竹 暁子(さたけ あきこ)

九州大学大学院
理学研究院生物科学部門 教授



H18年度採用(カナダ派遣)

河原林 健一
(かわらばやし けんいち)

国立情報学研究所
情報学プリンシプル研究系
教授



H18年度採用(ドイツ派遣)

上川内 あづさ
(かみこうち あづさ)

名古屋大学大学院理学研究科
教授(兼)トランスフォーマティ
ブ生命分子研究所(WPI-
ITbM)教授



海外特別研究員経験者の声

受入研究者の承諾が得られれば、**海外の行きたい大学の行きたい研究室で、長期間にわたり研究活動に専念できている**状況は、非常に有り難いです。

私の場合、派遣期間中に日本で妻が息子を出産し、妻の体調が悪かったこともあり、「**出産・育児に係る採用の中断及び延長**」を許可していただきました。派遣中断中も、**海外特別研究員としての身分はそのまま保持されるため、研究自体は継続的に行うことができ、とても助かりました。**

(H28採用、オーストラリア)

一言で言えば感謝しかない。**アメリカの滞在先には雇われていないので雑務がある訳も無く、研究のみに没頭できる環境がこんなにも素晴らしいのかと感激しながら日々を過ごすことができている。**また、アメリカに来て気づいた事は、**もっと早く外国に来るべきだった**と思った。**若いうちに外国に来た方が、海外特別研究員終了後のキャリアパスを幅広い選択肢の中から選べる**と考えられるためである。

(H28採用、アメリカ)

海外に来て良かったことの**一つは、自分の研究分野の中心地で最新の研究について議論を重ねた経験から、今後の研究に繋がるアイデアを多く得られた**ことです。例えば、派遣先で行っている研究については以前から論文を読んで知ってはいましたが、**派遣先に来たことで、実際には論文化されていない未解決問題が多く残っている事を知りました。**そのような未解決問題について議論したことが、**新たな研究のテーマを見つける助けになりました。**

(H30採用、スイス)

海外特別研究員事業の支援により、**私の研究計画を不自由なく遂行できたこと、及び研究活動と育児を両立できた**ことを深く感謝しています。

また、**新たに身につけた研究技術や多分野の研究者とのネットワークは私の将来の研究遂行やキャリア形成の糧となる**ものと確信しています。

(H30採用、スウェーデン)

海外特別研究員事業における課題

- 近年の物価高騰や円安等による影響の深刻化に伴い、R7年度に単価増を行ったが、特に米国において依然として受入研究機関が定める**最低給与水準を満たすことができず、入国や研究滞在に支障が生じる場合がある。**

(参考:米国国立衛生研究所(NIH)におけるポストクの給与水準ガイドライン)

Career Level	Years of Experience	Stipend for FY2025	Monthly Stipend
Postdoctoral	0	\$62,232	\$5,186
Postdoctoral	1	\$62,652	\$5,221
Postdoctoral	2	\$63,120	\$5,260
Postdoctoral	3	\$65,640	\$5,470
Postdoctoral	4	\$67,824	\$5,652
Postdoctoral	5	\$70,344	\$5,862
Postdoctoral	6	\$72,960	\$6,080
Postdoctoral	7 or More	\$75,564	\$6,297

➡1000万円~1200万円/年規模

<https://grants.nih.gov/grants/guide/notice-files/NOT-OD-25-105.html>より抜粋

海外特別研究員事業における課題

● 帯同家族を伴う場合の支援強化

- 海特RRAでは**子ども手当**(帯同する子一人につき滞在費・研究活動費の10%相当)の支給があるが、**海特一般では同様の支援がない**。
- 諸外国のフェローシップでは帯同家族支援が行われている。

フェローシップ名(実施機関)	基本支給額	家族・子ども手当	応募資格
			採用期間
HFSP LONG-TERM FELLOWSHIPS (国際HFSP(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム)機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・\$66,660(1年目、年額、約1,000万円(月額約83万円)) ・\$67,656(2年目、年額、約1,010万円(月額約84万円)) ・\$68,640(3年目、年額、約1,029万円(月額約85万円)) ※米国滞在の場合(生活手当+研究・渡航手当) ※赴任交通費(移動費、地域により固定額) 	<ul style="list-style-type: none"> 【子ども手当】 年額(固定) \$5,946(約90万円) 【旅費】 配偶者:同額、子ども(2-12歳):50%、2歳未満:10% 	博士号取得後 3年以内
			3年
Marie Skłodowska-Curie Actions (MSCA) Postdoctoral Fellowships (欧州委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・月額5,990€(約95万円 ※左記金額に国別補正係数が計上、社会保険等込み) ※米国に滞在することも可 ※研究費等別途受入機関に支給(1,650€(約26万円)) ・移動費 710€(約11万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 【家族手当】 月額660€(約10万円) 	博士号取得後 8年以内
			2年
The European Molecular Biology Organization (EMBO) Postdoctoral Fellowships (欧州分子生物学機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・年額65,400€(約1,000万円(月額約83万円)) ※米国に滞在する場合 ※赴任交通費(渡航先の距離に応じた渡航費+移転費 (米国の場合1,425€(約23万円)) 	<ul style="list-style-type: none"> 【保育手当】 6歳未満一人あたり上限年額2,500€(約40万円) 【扶養家族手当】 18歳未満の扶養家族一人あたり年額9,810€(約157万円、米国の場合) 【旅費】 配偶者及び子ども分で1家族上限2,000€(約32万円) 	博士号取得後 2年以内
			2年間
Fulbright U.S. Scholar Program (米国政府主催の国際学術交流プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・月額約47万~72万円(\$3,163-\$4,805) ※米国滞在の場合 ※研究手当別途支給(4か月以下\$840、5か月以上1,285\$) ・赴任交通費、往復荷物手当(12-20万円)、着後雑費(\$1,393) 	<ul style="list-style-type: none"> 【家族手当】 月額3万円(\$200, 同伴1名)、月額5.2万円(同伴2名) 【往復国際航空券】 同伴家族1名分(奨学生本人の受給期間が9カ月以上) 	常勤のみ
			3~9か月

2025年7月時点 JSPS調べ(換算レート: \$1=150円、€1=160円)

海外特別研究員事業における課題

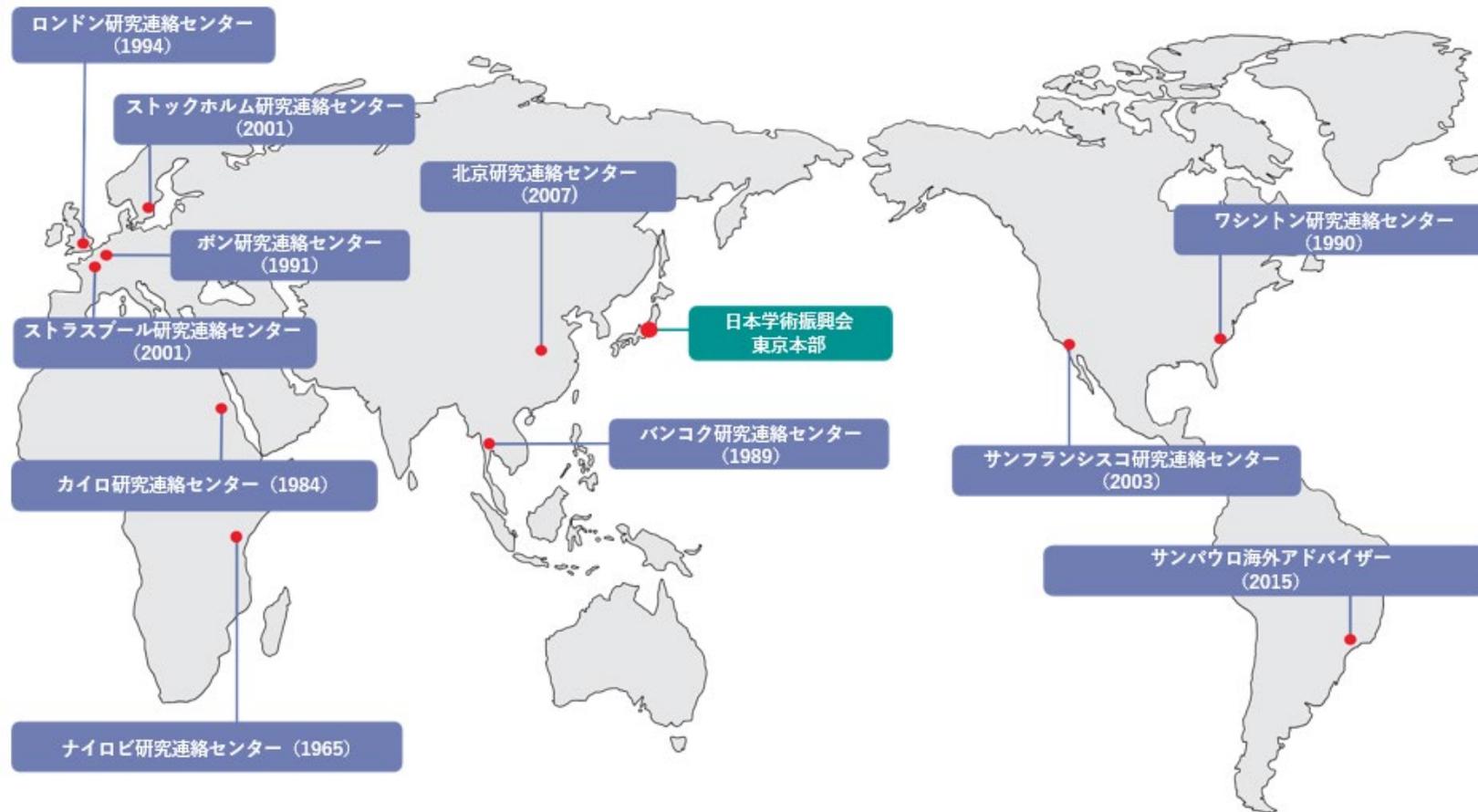
- 申請数はコロナ禍の落ち込みから回復途上であるが、コロナ以前の応募数には戻り切っていない。個人支援型の海外特別研究員事業に加え、**機関支援型(グループ支援型)の事業もあれば、より多くの派遣が見込める可能性がある**が、特定の大学に集中するなどの偏りが出る可能性もある。
- 当事業は大学等に所属する若手研究者(ただし、常勤職か否かは問わない)に対する支援として設立されたが、現在は採用者の約7割が渡航時点で日本国内に所属を持たないポスドクとなっている。大学に所属する若手研究者をより多く支援するには、**送り出す日本国内の大学等研究機関への支援(代替要員の確保に必要な経費等)が必要か。**



02 | 海外研究連絡センターの 実施する日本人研究者 サポートの取組



海外研究連絡センターによる日本の研究者・大学等へのサポート



※括弧内は設置年度

主な内容

- ・日本の大学と協力し現地の大学や対応機関とのシンポジウム・フォーラムを開催
- ・フィールド分野における研究活動の支援 (特に中東・アフリカ)
- ・日本の大学の組織的な海外活動展開協力・支援 (事務所の共用など)
- ・現地滞在の日本人研究者同士または現地研究者と日本人研究者間の情報交換やネットワーキング機会の提供



Science in Japan Forum (ワシントンセンター)



出発前オリエンテーション (ロンドンセンター)

日本人研究者交流会の実施

日本人研究者のネットワーク構築につながる活動として日本人研究者交流会を展開



サンフランシスコセンター
日本人研究者交流会 (R8.2月)



ロンドンセンター
英国サバイバルセミナー (R6.7月)



ストックホルムセンター
北欧日本人研究者交流会 (R7.6月)

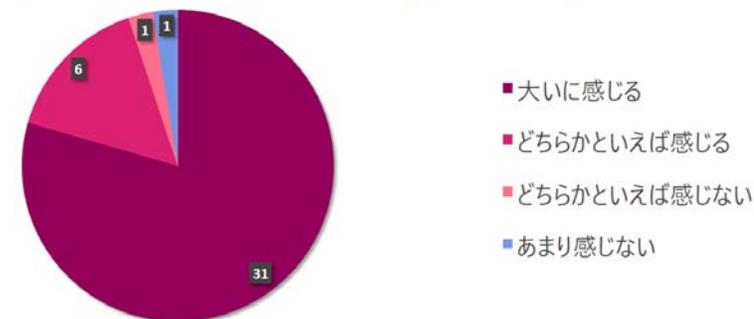
令和6年度は9センターで開催、延べ509名参加

(参加者の声)

- 日本語で研究・キャリアについて話ができる大変貴重な機会でした。様々なバックグラウンドの研究者とお会いして直接お話を伺えたのは非常に刺激になりました。
- キャリア形成の勉強になりました。男女参画のセッションでは、夫婦のキャリアを考えるネットワークにつながりました。
- 研究費・ファンディング・生活面で有益な情報が得られました。同年代の研究者からモチベーションを得ることができ、交友関係・ネットワークが形成できました。
- イギリスでのキャリア形成に関する情報を知れてとても刺激的だった。イギリスのアカデミアでキャリアを積んだ方々と交流する機会は少ないので貴重な経験だった。
- 実際の経験談に基づくお話がたくさん伺えたので、とてもイメージがしやすかった。

(参考)サンフランシスコセンター 交流会アンケート結果

今回の交流会のように、赴任先での日本人研究者同士の交流や、場合により現地のJSPS-Fellow (JSPS事業により来日を経験した外国人研究者等) との交流・ネットワーク形成の機会を得ることは、自身の研究活動にとって有用と感じますか。



(参考)若手研究者への国際研さん機会の提供

若手研究者の国際的な活躍を支援する事業を実施しています。

世界トップレベル

中堅

若手

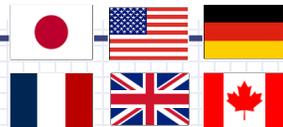
ポスドク

大学院
博士課程

幅広い視野をもつ次世代の研究リーダーの育成

先端科学(FoS)シンポジウム

日本と諸外国の優秀な若手研究者が、人文・社会科学から自然科学までの様々な研究領域における最先端の科学トピックについて、分野横断的な議論を行う合宿形式のシンポジウム。



世界の著名研究者や同世代の研究者との交流による刺激

HOPEミーティング

アジア・太平洋・アフリカ地域から選抜された優秀な大学院生・若手研究者が、ノーベル賞受賞者と交流を行う一週間の合宿形式の会議。ノーベル賞受賞者等による講演やグループディスカッション、若手研究者による研究発表等、同世代の研究者との交流等を通じて、将来のアジア・太平洋・アフリカ地域の科学研究を担う研究者として飛躍する機会を提供する。

リングダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣

リングダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会及びリングダウ・ノーベル賞受賞者会議基金との協定に基づき、「リングダウ・ノーベル賞受賞者会議」への日本からの参加候補者を推薦するとともに、参加に係る旅費等の経費を支援する。

- 専門分野を超えた広い学際的視野を持ち多様な文化を理解することができる若手研究者を育成。
- 次世代のリーダーを育成し、ネットワークを形成。

(実績例) 第6回日米独FOS

R7(2025)年10月に米国科学アカデミー
&ドイツフンボルト財団と共催

【参加者数】 57名(日23名、米17名、独17名)



(実績例)第17回HOPEミーティング実績

R8(2026)年3月上旬(5日間)つくば市で開催

【講演者】ノーベル賞受賞者6名(ドナ・ストリックランド、梶田隆章、北川進、W・E・モーナー、スバンテ・ペーボ、ティム・ハント(敬称略))

【参加者数】アジア・太平洋・アフリカ20か国・地域から102名(日本から23名)

